
会計ファイナンス研究科

概要紹介

千葉商科大学 会計大学院の沿革

1928年

文学博士遠藤隆吉が設立の認可を申請した、のちの千葉商科大学となる巣鴨高等商業学校は、文部省告示第51・52号をもって認可された。

2005年

会計大学院会計ファイナンス研究科会計ファイナンス専攻専門職学位課程を開設。以降、1,200人を超える修了生を輩出してきた。

公認会計士や税理士、CFP®の資格取得を目的とするだけでなく、現代の複雑な状況に対応できる専門家教育を目指している。

2020年

90分15回授業から105分13回授業へ変更。1回の授業の中で、講義とディスカッション・演習などを組み合わせることが可能に。

2022年

新たな取り組みとして、税理士試験における税法科目一部免除資格を得られる税務プロフェッションコースに「遠隔授業のみでの修了」を可能とする制度を導入し、オンライン授業も拡充した。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

建学の精神に基づき、実学教育を通じて創設者・遠藤隆吉が唱える「治道家」を育成することを教育理念とする。

会計ファイナンス研究科では、高い倫理観、幅広い教養、専門的な知識・技能を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位を授与する。

会計、税務ならびにファイナンスにおける専門知識を修得し、高度専門職業人としての学識および実務能力を有するとともに、高い職業倫理感をもって経済社会の発展に貢献する能力を有する人材および、高度専門職業人としての専門性を維持・向上させるための自己研鑽を継続的に実践し、その能力を十分に発揮できる人材の育成に努める。



カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

会計ファイナンス研究科では、ディプロマ・ポリシーの達成のため、以下の方針に拠り教育課程を編成し、実施する。

1. 会計、税務、ならびにファイナンス各コースの高度専門職業人として必要な高い職業倫理観の醸成、専門的知識および能力の獲得を促すために、各コースに対応した講義を体系的かつ段階的に実施する。
2. 各コースに対応した適切な教育内容と、専門職修士学位課程修了に必要な授業科目を標準修了年限内で履修できる体制を整える。
3. 専門職修士学位課程修了認定に関するコース別基準を明示し、学位授与の方針に沿った学修成果の評価、単位認定を行う。



アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）

会計ファイナンス研究科は「会計・税務」と「ファイナンス」を両輪に、それらの理論を学び、実践できる力を育むとともに、高い倫理性を身につけた高度な専門職業人を育成することを目的としている。

本研究科では、専門的知識の修得に加え、実務能力および高い職業倫理を備え、経済社会の発展に寄与し得る人材の養成を重視している。

また、専門性の維持・向上を図るための自己研鑽能力の涵養にも力を注いでいる。これらの教育目標に基づくディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの達成のため、「会計・税務」および「ファイナンス」に対する強い関心を有し、幅広くかつ深い知識の修得と、実務および研究分野における主体的なキャリア形成を志向する者を受け入れる。

求める学生像

- 1.高度専門職高度専門職業人として必要とされる知識・実務能力の修得に意欲を持つ者
- 2.業人として認識すべき職業倫理観と経済社会発展への貢献に資する能力の修得に意欲を持つ者
- 3.高度専門職業人としての責任を果たすための自己研鑽能力と継続的な学修を成長につなげる意欲を持つ者



本研究科の8つの特色

1	高度専門職業人としての専門知識と実践力を修得	5	土日のみの履修での修了が可能 オンライン授業のみでの修了可能な制度（税務プロフェッションコース）
2	公認会計士における優位性 （短答式試験免除に対応）	6	専門実践教育訓練給付金 （最大128万円給付）
3	税理士試験の一部科目免除 （会計1科目/税法2科目）	7	最短3年で2学位取得可能 （マルチディグリー制度）
4	AFP認定登録・CFP®受験資格付与	8	リカレント教育 （科目等履修生・聴講生）

特色①カリキュラム/教育課程

○3段階教育：基本/発展/応用・実践
7つの分野で構成

科目群		基本科目群	発展科目群	応用・実践科目群
科目系/配当年次		(1 ・ 2 年次配当)	(1 ・ 2 年次配当)	(1 ・ 2 年次配当)
会計系	財務会計	基本科目 基礎的な技能や 知識を把握するため 理論を中心に学ぶ	発展科目 理論を前提として 理論と実践を結合 する	応用・実践 実務を行うための 問題解決能力を醸 成、 実践する
	管理会計			
監査論系				
租税法系				
企業法系				
経営・ファイナンス系				
関連科目				
研究指導				

特色②～④ 目指す資格等について

目指す資格/試験	コース	学位
公認会計士試験 短答式試験科目一部免除	会計プロフェッション	会計学修士 (専門職)
税理士試験 科目免除 (会計学)	会計プロフェッション (論文執筆)	
税理士試験 科目免除 (税法)	税務プロフェッション (論文執筆)	税務 ファイナンス修士 (専門職)
CFP®受験資格 AFP認定登録権利	ファイナンスプロフェッション	

これまでの学位授与（修了者）数：**1,262名** ※2026年3月時点

特色②～④ 修士論文指導体制

1学年3名～4名程度の少人数ゼミ構成で、指導の徹底を図っています。

- ・ 修士論文指導教員数35名（税法系28名、会計系7名 2026年度 現在）
- ・ 国税審議会における修士論文認定実績は100%（修了生報告）

テーマ決めや、研究計画書の作成から、担当教員が少人数指導で徹底サポートしますので、安心して取り組める体制が整っています。

税法系				会計系
青柳 達朗	小林 幹雄	高久 隆太	伏見 俊行	青木 茂男
青山 慶二	権田 和雄	田口 和夫	別所 徹弥	伊藤 嘉博
石黒 秀明	齋藤 幸一	趙 珍姫	松田 直樹	土屋 清人
臼井 邦彦	坂井 一雄	土屋 重義	柳澤 聡	寺嶋 康二
江國 清志	佐々木 一義	出村 仁志	山寺 尚雄	中村 元彦
上條 克彦	関本 大樹	日景 智	横山 恒美	長谷川 泰隆
苅米 裕	田井 良夫	福島 孝臣	吉村 典久	山崎 秀彦



特色⑤ 受講しやすい時間割設定

授業は平日夜間+土日昼間に開講

土日のみで修了要件を満たせる時間割

時限	時間帯	月	火	水	木	金	土	日
1	9 : 00～ 10 : 45	就業など					土日 昼間 授業 (市川・通学) (オンライン)	
2	10 : 55～ 12 : 40							
3	13 : 30～ 15 : 15							
4	15 : 25～ 17 : 10							
5	17 : 20～ 19 : 05							
S-1	16 : 35～ 18 : 20	平日夜間授業 (オンライン)						
S-2	18 : 25～ 20 : 10							
S-3	20 : 15～ 22 : 00							

30%は
オンライン形式



履修モデル

会計プロ（論文あり）

税務プロ（論文あり）

会計プロ（論文なし）

ファイナンスプロ（論文なし）

○土日中心の受講の場合

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
1時限	就業など						研究指導※1
2時限						相続税法I [オンライン]	
3時限						国税徴収法	租税法総論
4時限						財務会計論I	
5時限						演習※2	
S-2 時限				経営学 [オンライン]			
S-3 時限							

※1 修士論文を作成する学生は1年次から研究指導の受講が必須。

※2 会計プロフェッションコースで修士論文を作成しない学生は1年次春学期秋学期で演習の受講が必須。

【1時限】09:00～10:45【2時限】10:55～12:40【3時限】13:30～15:15【4時限】15:25～17:10【5時限】17:20～19:05
【S-2時限】18:25～20:10【S-3時限】20:15～22:00

特色⑤ オンライン授業のみでの修了可能な制度

税務プロフェッションコースの希望者のみ

税務プロフェッションコースでは、研究指導の受講形態をオンラインにすることで、時間割の組み合わせ方によっては、修了に必要な科目をすべて遠隔（オンライン）授業のみで構成することができます。

研究指導のオンライン受講を希望する場合は、**出願時に申請してください。**
(スライド21.出願時の注意点を参照)

○ メリット

- ① オンラインのみで修了が可能
- ② 全国どこからでも受講可能
- ③ 図書館の蔵書は取り寄せ可能
- ④ 研究室など学内施設も利用可能

○ 登校が必要な行事

時期

入学式・オリエンテーション(必須)	1年次4月
夏季休暇中の登校機会(必須)	1年次9月 2年次9月
最終試験(必須)	2年次2月
学位記授与式(登校推奨)	2年次3月

- 入学・修了に関連する行事や、夏季休暇中に設けられる懇談会など登校機会の活用により、遠隔のみでは難しい教員や在学生・修了生とのネットワークづくりも可能です。

履修モデル (土日中心の受講の場合)

税務プロ（論文あり）
研究指導オンライン受講

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
1時限	就業など					税務会計I [オンライン]	
2時限							監査論I [オンライン]
3時限						会計職業倫理 [オンライン]	
4時限						財務会計論I [オンライン]	研究指導 [オンライン]
5時限							
S-2 時限				経営学 [オンライン]			
S-3 時限							

【1時限】09:00～10:45【2時限】10:55～12:40【3時限】13:30～15:15【4時限】15:25～17:10【5時限】17:20～19:05
【S-2時限】18:25～20:10【S-3時限】20:15～22:00

特色⑥ 専門実践教育訓練給付金

○給付対象講座

- ・会計プロフェッションコース
- ・税務プロフェッションコース

※詳細については、厚生労働省ホームページでの確認、又はご自身の住所を管轄するハローワークへ直接お問い合わせください。

通常学費（諸経費除く）

1年目
1,540,000円

2年目
1,280,000円

2年間の負担額合計
2,820,000円

専門実践教育訓練給付金 支給後



※追加支給 ②：訓練修了後の賃金が受講前の賃金と比較して5%以上上昇した場合

特色⑦ マルチディグリー（2学位制）

1つ目の学位を取得後、再入学し2つ目の学位を取得する制度です。
税理士試験の一部科目免除論文を執筆したい方が利用することが多く、通常であれば税理士試験両分野（税法・会計）で4年かかるところを、再入学後に、既修得科目を修了要件単位数の1/2を上限に単位認定することで、最短3年で2学位を取得することができます。

・イメージ図（会計/税務などに関する初学者の場合）



※マルチディグリー制度での学位取得に決められた順番はありません。税務プロフェッションコースを先に選択しても問題ありません。

特色⑧ リカレント教育

○科目等履修生・聴講生制度

本学大学院が開設している授業科目のうち、特定の科目について履修が可能（科目等履修生は単位修得も可能）

費用	金額	年度	2023		2024		2025	
履修登録料	15,000円	学期	春	秋	春	秋	春	秋
履修料【修了生価格】	10,000円 (※2単位科目につき)	科目数	12	16	13	25	14	22
履修料【一般価格】	70,000円 (※2単位科目につき)	人数	11	10	12	19	9	16

○CPAエクセレントパートナーズ株式会社(CPA会計学院)との提携

- ◆公認会計士講座・米国公認会計士(USCPA)講座を特別価格で受講可能
- ◆簿記3・2級のWeb講義を無償提供
- ◆資格取得支援からキャリア支援までを徹底サポート

学費等

○学費（2026年度）

年次	学期	項目	金額	年間合計	備考
1	春	入学金	260,000	1,542,080	入学手続き一次
		授業料	640,000		入学手続き二次
		受託徴収金	2,080		
	秋	授業料	640,000		1年次10月末
2	春	授業料	640,000	1,280,000	2年次4月末
	秋	授業料	640,000		2年次10月末

○奨学金等

- ・日本学生支援機構奨学金
- ・提携学費融資制度

2つのコースは、専門実践教育訓練給付金の対象講座です。

- ・会計プロフェッションコース
- ・税務プロフェッションコース

入試情報

○入試方式

試験名	選抜方法	備考
AO入試	書類審査、面接、小論文	
社会人選抜	書類審査、面接	企業・官公庁等において正規雇用者として <u>3年以上の実務経験</u> を有する方（入学年度の4月1日時点）

○個別入学資格審査

審査名	審査方法	備考
個別入学資格審査	書類審査	大学卒業資格を有していない方を対象。同等の学修能力の有無を確認することで、受験資格を付与。

入試情報

○選考基準

試験科目	試験内容(評価基準)
書類審査	提出された書類をもとに、志望動機や学問的背景、学力や研究能力、研究目的の明確さ・論理的な構成等を総合的に評価します。
面接審査	個別面接で行い、志望動機や修学計画、修学意欲を含む総合力が重視されます。勉学・活動実績、積極性、達成意志など学ぶ意欲等を総合的に評価します。
小論文審査	課題の理解力、論理的構成力・思考力、記述力・表現力、自身の考えを表現する能力等を評価します。

入試日程

○入試日程

区分		9月期	11月期	1月期	2月期
願書 受付	開始	9月 1日（火）	10月15日（木）	12月17日（木）	2月1日（月）
	締切	9月10日（木）	10月29日（木）	1月14日（木）	2月10日（水）
選考日		9月26日（土）	11月14日（土）	1月30日（土）	2月27日（土）

詳細は募集要項をご確認ください。（Webサイトより）

出願時の注意点

出願はオンライン出願となります。マイページより、出願コースを選択後、受験料の入金と郵送が必要になります。

> AO入学試験（1期） 9月27日（土）

▼ 社会人選抜試験（1期） 9月27日（土）

志望学科・専攻コース選択

会計ファイナンス研究科 会計プロコース（論文指導対面形式）	選択
会計ファイナンス研究科 会計プロコース（論文指導なし）	選択
会計ファイナンス研究科 税務プロコース（論文指導遠隔形式）	選択
会計ファイナンス研究科 税務プロコース（論文指導対面形式）	選択
会計ファイナンス研究科 ファイナンスプロコース	選択

試験会場選択

本学▼

研究指導の受講方法によってコース選択異なる
税務プロフェッションコース
研究指導オンライン（**遠隔**）希望はこちらを選択！
※出願後、入学後の変更不可

入学検定料総合計	¥ 35,000	入試区分	大学院入試 専門職学位課程
----------	----------	------	---------------

出願情報

社会人選抜試験（1期） 9月27日（土）

志望学科・専攻コース選択

志望
学科内容： 会計ファイナンス研究科 税務プロコース（論文指導遠隔形式）

試験会場選択

本学

各コースについて

学位修得までの2年間のスケジュール

	1年次		2年次	
	1セメスタ	2セメスタ	3セメスタ	4セメスタ
履修 (目安)	12科目(24単位)		8科目(16単位)	
論文	(9月) 登校機会	(1月) 研究計画書の提出 (3月まで)第1章分 全体の1/4程度を作成	(9月)登校機会 (9月)中間発表会 全体の半分程度を作成・提出	(1月) 論文提出 (2月) 最終試験
その他	論文の読み込み(20本程度)		論文の読み込みは 教員の指示による	



標準修業年限：2年 修了単位数：40単位

(※遠隔授業のみでの修了カリキュラム適用者は「登校機会」「最終試験」来校必須)

各コースの特長① 目指す資格

目指す資格/試験	コース	学位
公認会計士試験 短答式試験科目一部免除	会計（論文なし） プロフェッション	会計学修士 （専門職）
税理士試験 科目免除（会計学）	会計（論文あり） プロフェッション	
税理士試験 科目免除（税法）	税務（論文あり） プロフェッション	税務 ファイナンス 修士 （専門職）
CFP®受験資格 AFP認定登録権利	ファイナンス（論文なし） プロフェッション	

各コースの特長② 授業の受講方法

コース	講義		研究（論文）指導	修了要件
	対面	オンライン		
会計プロ	選択可	選択可	※別途 演習（対面形式）あり	オンライン授業のみでは 満たせない
会計プロ （論文あり）	選択可	選択可	<u>対面形式のみ</u>	
税務プロ （論文あり）	選択可	選択可	<u>対面形式のみ</u>	
税務プロ （論文あり） 【オンライン授業のみ での修了】	選択可	選択可	<u>オンライン形式のみ</u>	オンライン授業のみで修了 要件が満たせる （※別途、通学要件あり）
ファイナンスプロ	選択可	選択可		オンライン授業のみでは 満たせない

会計プロフェッションコース

○取得可能な免除資格①

公認会計士：本研究科において修了要件を満たすことに加えて、所定の科目の単位を修得し学位を得ることにより、短答式試験の試験科目の一部免除資格が得られます。

免除対象科目：「財務会計論」「管理会計論」「監査論」

会計プロフェッションコース

○取得可能な免除資格②

税理士：「会計学」に関する修士論文を作成し、学位を得ることにより、税理士試験科目一部免除が可能となります。

免除対象科目：会計学 2科目中1科目を免除

（申請：論文作成者 認定：国税審議会）

会計プロフェッションコース

○修了要件

科目群		基本科目群	発展科目群	応用・実践科目群
科目系/配当年次		(1・2年次配当)	(1・2年次配当)	(1・2年次配当)
会計系	財務会計	選択必修・選択科目から5科目10単位以上		
	管理会計	選択必修・選択科目から3科目6単位以上		
監査論系		選択必修・選択科目から「会計職業倫理」「企業倫理」「コーポレート・ガバナンス」のいずれか1科目を含む3科目6単位以上		
租税法系		選択必修・選択科目から1科目2単位以上		
企業法系		選択必修科目から1科目2単位以上		
経営・ファイナンス系		経営・ファイナンス系及び関連科目の選択必修科目のいずれかから1科目2単位以上		
関連科目				
研究指導		修士論文作成希望者は、研究指導Ⅰ～Ⅳの計8単位		
演習		修士論文作成しない者は演習Ⅰ～Ⅱの計4単位		

※カリキュラムは改訂となる可能性があります。

税務プロフェッションコース

○取得可能な免除資格

税理士：「税法」に関する修士論文を作成し、学位を得ることにより、税理士試験の税法科目の一部免除が可能となります。

免除対象科目：税法 3科目中2科目を免除

(申請：論文作成者 認定：国税審議会)

税務プロフェッションコース

○修了要件

科目群		基本科目群	発展科目群	応用・実践科目群
科目系/配当年次		(1・2年次配当)	(1・2年次配当)	(1・2年次配当)
会計系	財務会計	選択必修科目（事例研究を除く）から1科目2単位以上		
	管理会計	選択必修科目（事例研究を除く）から1科目2単位以上		
監査論系		選択必修科目（事例研究を除く）から「会計職業倫理」「企業倫理」「コーポレート・ガバナンス」のいずれか1科目を含む1科目2単位以上		
租税法系		選択必修科目から9科目18単位以上		
企業法系		選択必修科目から1科目2単位以上		
経営・ファイナンス系		ファイナンス系、経済・経営系及び関連科目の選択必修科目のいずれかから1科目2単位以上		
関連科目				
研究指導		修士論文作成希望者は、研究指導Ⅰ～Ⅳの計8単位		

※カリキュラムは改訂となる可能性があります。

ファイナンスプロフェッションコース

○取得可能な免除資格

AFP・CFP®: 本研究科において修了要件を満たすことに加えて、所定の科目の単位を修得し学位を得ることにより、CFP®受験資格が得られるほか、日本FP協会が提示する提案書課題に合格することでAFP認定者登録権利が付与されます。

ファイナンスプロフェッションコース

○修了要件

科目群		基本科目群	発展科目群	応用・実践科目群
科目系/配当年次		(1 ・ 2 年次配当)	(1 ・ 2 年次配当)	(1 ・ 2 年次配当)
会計系	財務会計	選択必修科目（事例研究を除く）から 1 科目 2 単位以上		
	管理会計	選択必修科目（事例研究を除く）から 1 科目 2 単位以上		
監査論系		選択必修科目（事例研究を除く）から「会計職業倫理」「企業倫理」「コーポレート・ガバナンス」のいずれか 1 科目を含む 1 科目 2 単位以上		
租税法系		1 科目 2 単位以上 (判例研究を除く)		
企業法系		1 科目 2 単位以上（判例研究を除く）		
経営・ファイナンス系		選択必修科目から 8 科目 1 6 単位以上		
関連科目				

※カリキュラムは改訂となる可能性があります。



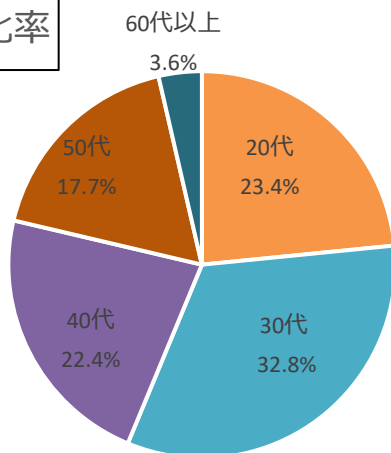
よくある質問



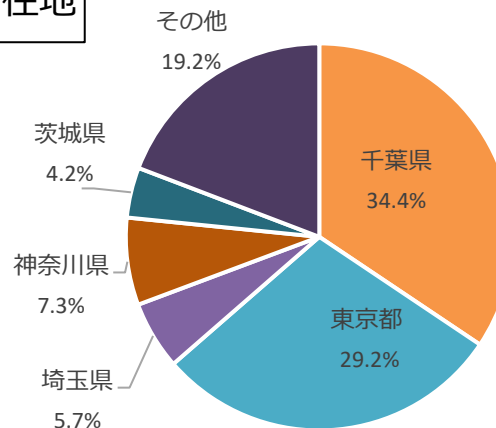
在学している学生について
知りたいです。

学生データ(2026年度)

年齢比率

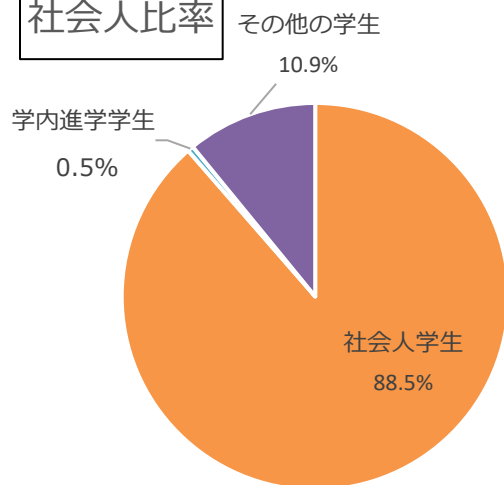


居住地

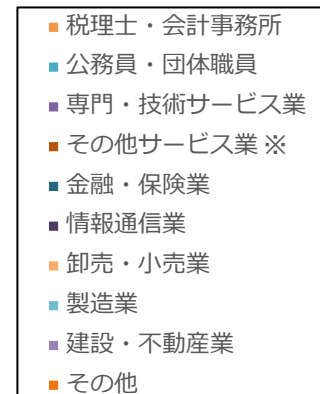
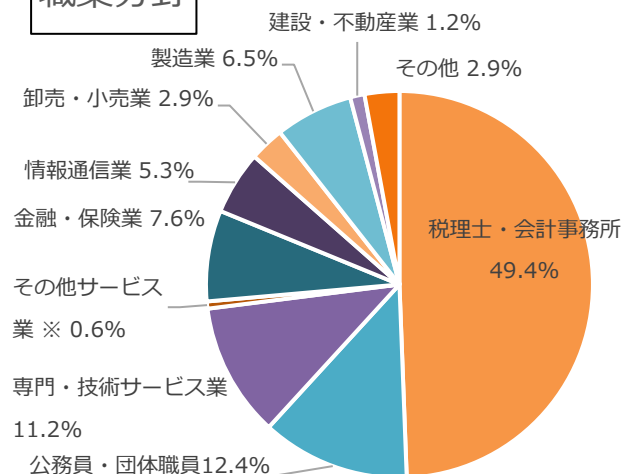


※その他の内訳
北海道、青森県、秋田県、山形県、福島県、群馬県、栃木県、長野県、静岡県、愛知県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、福岡県、鹿児島県、沖縄県

社会人比率



職業分野



※教育・学習支援業、医療・福祉、生活関連サービス・娯楽業など



仕事と両立できるか不安です。
欠席時のフォローはありますか？

社会人にも配慮した学習環境

○欠席した場合のサポート

授業は録画記録しています。（一部科目を除く。）

ただし、振替授業はありません。

欠席した場合は授業担当教員へご相談ください。

（授業資料の提供、代替レポートの提示等、対応が異なります）



○施設・設備

- ・無線LAN環境：遠隔（オンライン）授業に対応
- ・研究室：大学院生専用共同研究室
- ・ロッカー：個人ロッカー整備
- ・図書館は日曜日も開館

論文作成に対応するほか、多様な研究図書を所蔵

リモートアクセスで専門情報のデータベース等も利用が可能

日本法の総合法律データベース「TKCローライブラリー」

有価証券報告書その他企業情報のデータベース「eol」等



再来年度の入学を予定しています。
入学準備として何か受講できる
ものがありますか？

履修証明プログラム

会計/租税法/経営・ファイナンスプログラム

社会人の方のニーズに合わせて、本研究科の専門的な学びを提供するため、正課で開講している講義を目的・分野ごとに3科目パッケージングしたプログラムです。経験豊かな本研究科教授陣の授業が、オンライン形式で効率よく受けられます。ご好評を受け、今年度は新たに2つのコースを開講し、既存のコースについても科目の見直しを行うなど、受講者のニーズに応じたプログラムの再構築を進めています。より柔軟で実践的な学びを提供できるよう、内容の充実を図っています。



会計プログラム

企業の持続可能な発展の推進や価値の向上、外部への説明責任等について理解し、実際のビジネスへの応用力を身につけたい方。



租税法プログラム

各税法を体系的に学ぶことにより、研究および実務においてのスキルアップに繋がりたい方。



経営・ファイナンスプログラム

経営判断の向上や、財務リスクの評価・管理能力を高めたい方。
経営・経済を学び直し、実際のビジネスへの応用力を養いたい方。

「履修証明制度」とは、社会人向けに一定のまとまりのある学習プログラムを提供し、修了者に履修証明書を交付するものです。この証明書は学びの内容を証明するもので、履歴書にも記載可能です。

履修証明プログラム

○ メリット

- ① 専門的な知識を体系的・実践的に学べる
- ② スキルアップにつながり、就職・転職活動に役立つ
- ③ オンライン形式で、効率的に大学院の高度な授業が受講できる
- ④ 正課に入学した場合、単位認定される
- ⑤ 3科目のプランを受講すれば、履修証明書が発行される



⇒受講することによって、会計・税務・ファイナンスの専門的な知識を体系的に学ぶことができるため、入学後の授業にスムーズに対応することも可能です。

受付期間	選考結果通知	受講手続き締切	受講費用	受講開始
1月20日(水)～ 2月10日(水)	3月3日(水)	3月10日(水)	検定料(初回登録料) : 10,000円 受講料 : 180,000円	春学期 : 4月中旬～ 秋学期 : 10月中旬～